

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	282,550	6.1	282,550	11.1
地方譲与税	79,033	1.7	79,033	3.1
利子割交付金	968	0.0	968	0.0
配当割交付金	246	0.0	246	0.0
株式等譲渡所得割交付金	80	0.0	80	0.0
地方消費税交付金	33,682	0.7	33,682	1.3
ゴルフ場利用税交付金	4,652	0.1	4,652	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,007	0.3	16,007	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,223	0.2	8,223	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,437	0.1	4,437	0.2
減収補填特例交付金	3,786	0.1	3,786	0.1
地方交付税	2,284,350	49.3	2,120,692	83.3
普通交付税	2,120,692	45.8	2,120,692	83.3
特別交付税	163,658	3.5	-	-
(一般財源計)	2,709,791	58.5	2,546,133	100.0
交通安全対策特別交付金	571	0.0	571	0.0
分担金・負担金	5,884	0.1	-	-
使用料	192,191	4.2	-	-
手数料	5,511	0.1	-	-
国庫支出金	1,160,433	25.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	131,679	2.8	-	-
財産収入	9,424	0.2	-	-
寄附金	1,505	0.0	-	-
繰入金	21,976	0.5	-	-
繰越金	39,671	0.9	-	-
諸収入	65,940	1.4	453	0.0
地方債	285,502	6.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	191,302	4.1	-	-
歳入合計	4,630,078	100.0	2,547,157	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	281,844	99.8	3,047		
法定普通税	281,844	99.8	3,047		
市町村民税	119,963	42.5	3,047		
個人均等割	4,188	1.5	-		
所得割	97,273	34.4	-		
法人均等割	10,772	3.8	1,785		
法人税割	7,730	2.7	1,262		
固定資産税	137,388	48.6	-		
うち純固定資産税	134,394	47.6	-		
軽自動車税	6,135	2.2	-		
入湯税	18,358	6.5	-		
市町村たばこ税	-	-	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	706	0.2	-		
法定目的税	706	0.2	-		
入湯税	706	0.2	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	282,550	100.0	3,047		

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.5	95.6
市町村民税	98.5	96.1
純固定資産税	98.2	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	315,380	実質収支	8,604
簡易水道	121,368	再差引収支	-1,207
下水道	70,191	加入世帯数(世帯)	644
上水道	-	被保険者数(人)	1,208
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	33,303	1人当り	107
その他	90,518	保険税(料)収入額	285
		国庫支出金	107
		保険給付費	285

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	42,904	1.0	-	-	42,904
総務費	1,634,206	36.5	1,063,083	-	600,607
民生費	492,999	11.0	500	-	338,615
衛生費	633,965	14.2	7,391	-	512,185
労働費	8,133	0.2	-	-	5,804
農林水産業費	188,180	4.2	59,688	-	135,076
商工費	41,523	0.9	-	-	41,453
土木費	446,588	10.0	264,943	-	371,758
消防費	133,018	3.0	-	-	133,018
教育費	296,805	6.6	74,137	-	230,031
災害復旧費	6,313	0.1	-	-	6,313
公債費	549,719	12.3	-	-	505,255
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,474,353	100.0	1,469,742	-	2,923,019

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,272,535	28.4	1,088,353	1,067,194	39.0
人件費	562,656	12.6	536,415	516,320	18.9
うち職員給	311,854	7.0	290,546	-	-
扶助費	160,160	3.6	46,683	45,619	1.7
公債費	549,719	12.3	505,255	505,255	18.5
元利償還金	549,719	12.3	505,255	505,255	18.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,725,763	38.6	1,515,918	1,111,480	40.6
物件費	448,687	10.0	288,248	205,457	7.5
維持補修費	58,273	1.3	49,634	47,702	1.7
補助費等	731,549	16.3	716,016	661,704	24.2
うち一部事務組合負担金	481,457	10.8	481,457	480,252	17.5
繰出金	194,012	4.3	171,075	171,075	6.2
積立金	267,700	6.0	265,403	-	-
投資・出資金・貸付金	25,542	0.6	25,542	25,542	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,476,055	33.0	318,748	-	-
うち人件費	15,891	0.4	15,891	-	-
普通建設事業費	1,469,742	32.8	312,435	-	-
うち補助	1,065,358	23.8	22,605	-	-
うち単独	404,384	9.0	289,830	-	-
災害復旧事業費	6,313	0.1	6,313	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,474,353	100.0	2,923,019	-	-

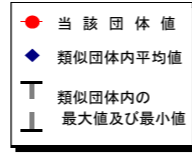
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

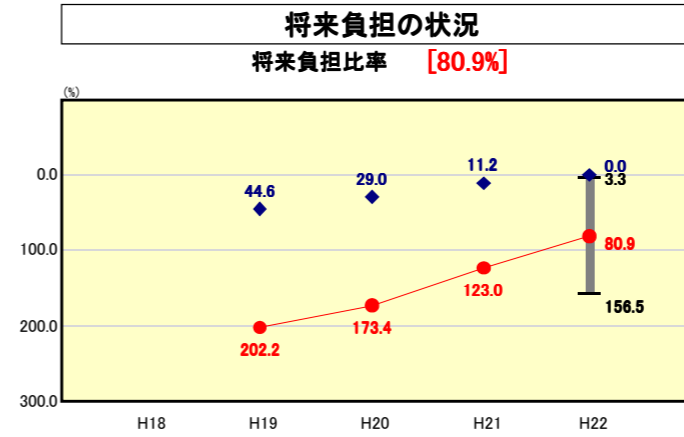
平成22年度

北海道愛別町

人口	3,344 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	249.71 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,630,078 千円	実質公債費比率	18.7 %
歳出総額	4,474,353 千円	将来負担比率	80.9 %
実質収支	139,128 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,727,847 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	4,064,444 千円		



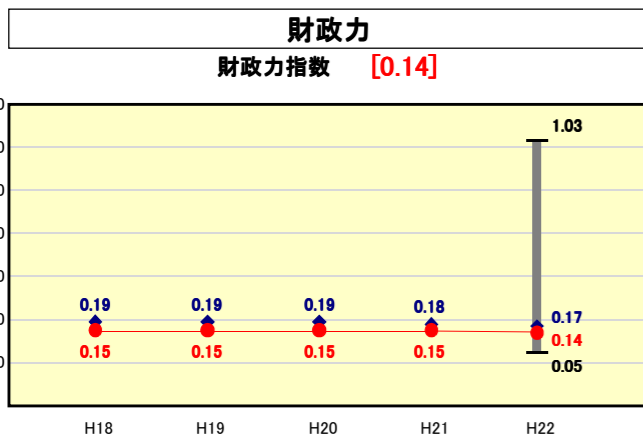
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 111/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄

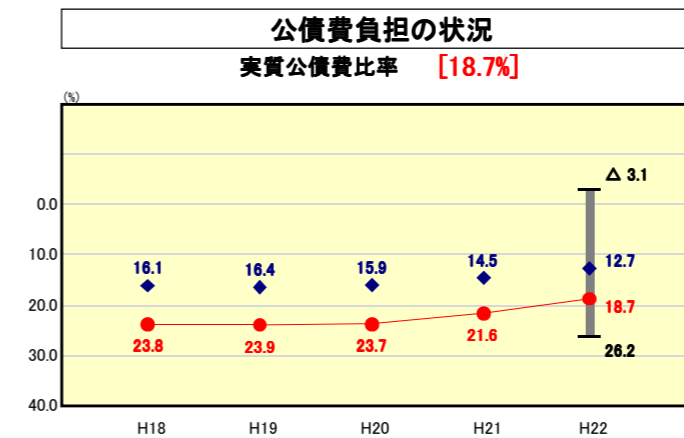
これまでに実施した大型事業(特別養護老人ホーム建設・学校改修等)の関係で、町債残高が高く、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。今年度については、町債の償還が進んだことや基金総額の増により大幅な改善がなされている。今後も、町債の償還が進むため、比率は減少傾向になると見込まれるが、計画的な財政運営を徹底することにより、一層の改善を図っていく。



類似団体内順位 71/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄

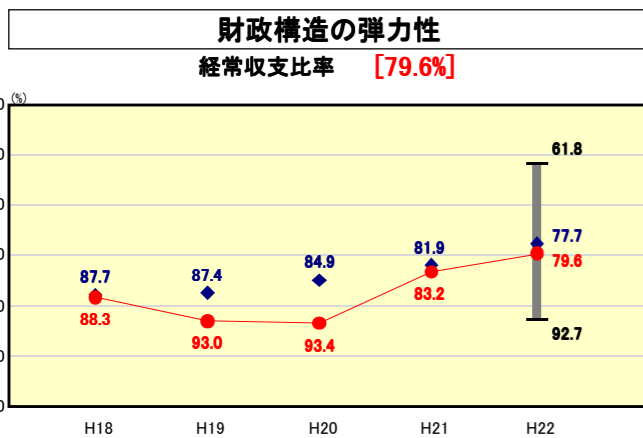
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末37.6%)に加え、町内の基幹産業も農業が中心となっており、財政基盤が弱く、全国市町村平均を大幅に下回っている。今後とも、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 113/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄

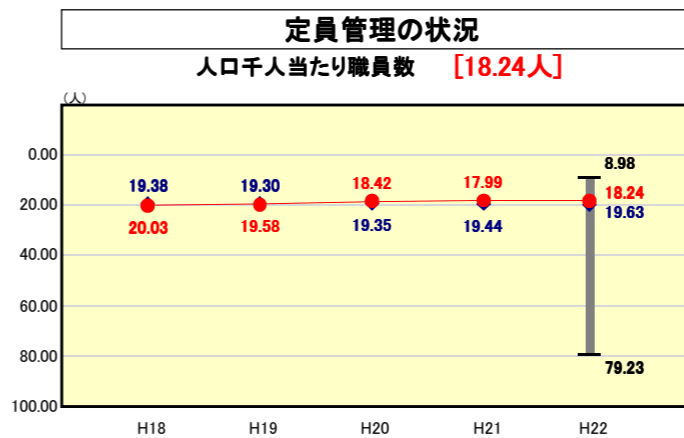
町債の残高が高く、償還額も大きい。全国市町村平均や類似団体平均と比較しても高水準で推移している。今年度については、町債の償還が進んだことや地方交付税の増額による標準財政規模の拡大により大きな改善がなされている。今後も、起債依存型の事務事業の見直し等を通して、実質公債費比率の改善を図っていく。



類似団体内順位 69/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄

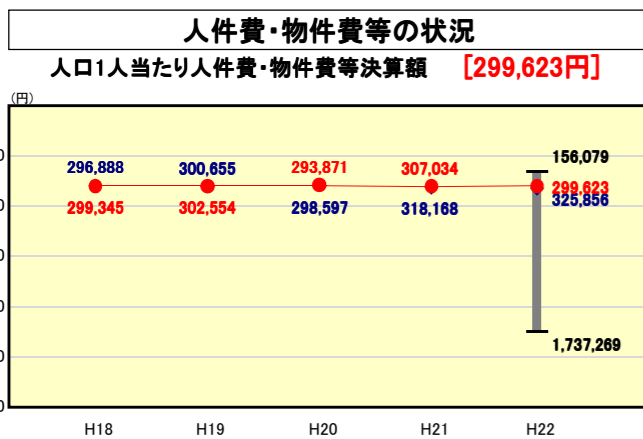
平成16年度から実施している人件費の削減をはじめ、定数削減、民間委託の推進など、経常経費削減の取り組みについては、継続して実施している。今年度については、前年度と同様に、地方交付税の増や臨時交付金事業による臨時的経費の増、町債の償還が進んだことによる公債費の減などにより、大幅な改善がみられる。今後も経常経費削減の取り組みを継続するとともに、行政評価(事務事業評価)を継続して実施し、行政コストを明確にするとともに、財政状況に応じた計画的な財政運営を行うことで、財政構造の弾力性の確保に繋げていく。



類似団体内順位 48/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄

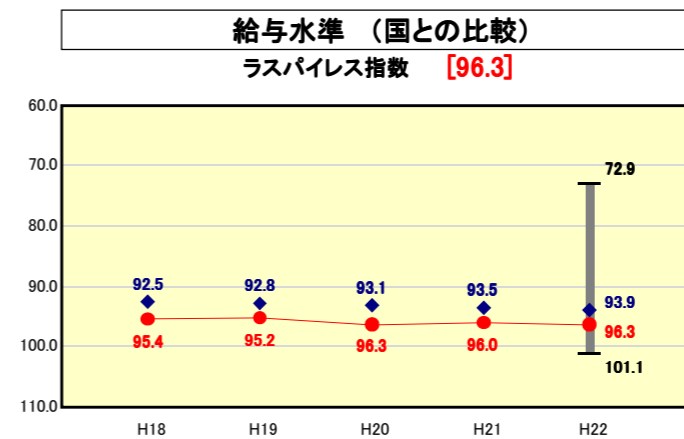
職員定数の適正化の取り組みを進めてきたことから、類似団体平均を下回る数値となっている。今後も、職員の平準化などにより、適正な定員管理を継続する。



類似団体内順位 45/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員の適正化や物件費等の歳出抑制により、類似団体平均地よりも低い数値となっている。今後も適切な定員管理や更なる物件費等の歳出適正化を図っていく。



類似団体内順位 78/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員の各種手当の見直しや職員定数適正化など、人件費削減の取り組みを継続して実施するとともに、職務・職責に応じた構造への転換を図るなど、ラスパイレス指数の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

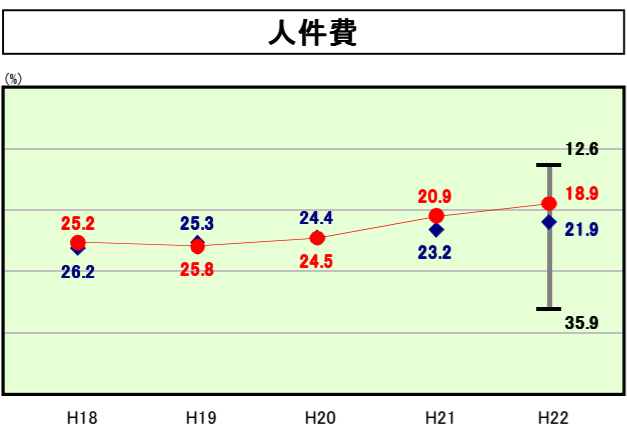
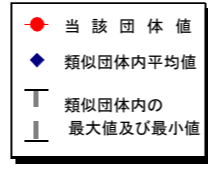
平成22年度

北海道愛別町

経常収支比率の分析

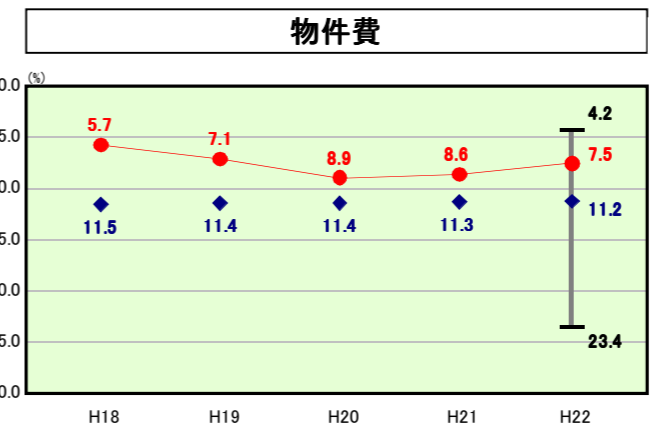
人口	3,344人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	249.71 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,630,078千円	実質公債費比率	18.7 %
歳出総額	4,474,353千円	将来負担比率	80.9 %
実質収支	139,128千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	2,727,847千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	4,064,444千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



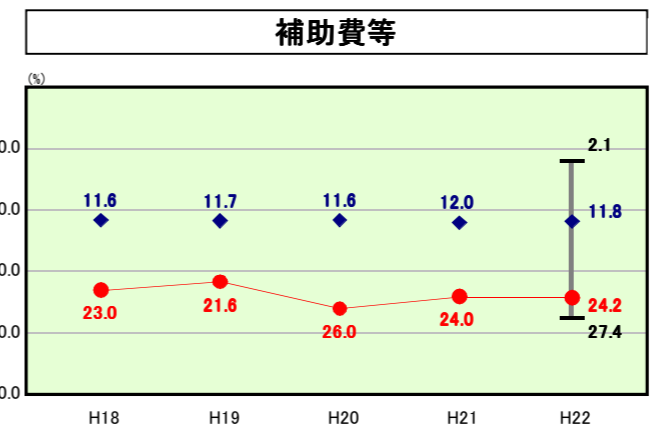
人件費の分析欄

集中改革プラン(アクションプラン)による定員の適正化や各種手当の見直し、施設管理への指定管理者制度導入が進んだことにより、全国平均や類似団体平均を下回る水準となっている。今後も継続した取り組みを進め、コスト削減を図っていく。



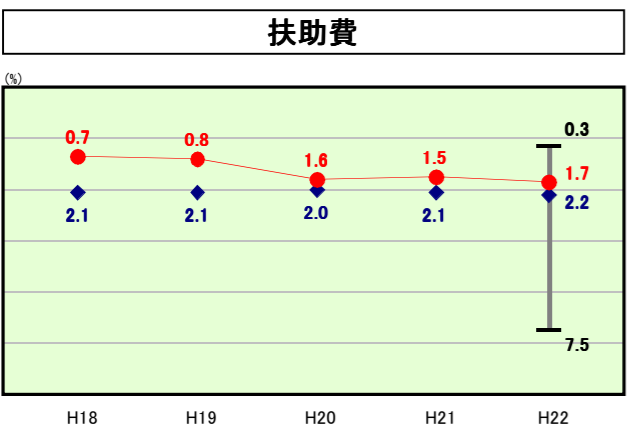
物件費の分析欄

集中改革プラン(アクションプラン)に基づき、事務事業の見直しや民間委託の推進等を行った結果、全国平均や類似団体平均を下回る水準となっている。今後も引き続き、適正化の取り組みを継続していく。



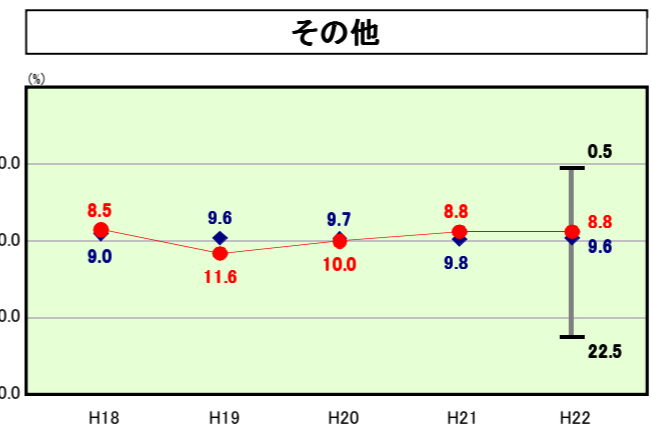
補助費等の分析欄

全国平均や類似団体平均を大きく上回る水準にあるが、これは当町に所在する塵芥処理業務の一部事務組合への負担金が多額となっているためである。原因は、塵芥処理施設建設に係る起債の償還に係る負担金であり、起債の償還は平成25年度で完了することから、今後は減少が見込まれている。



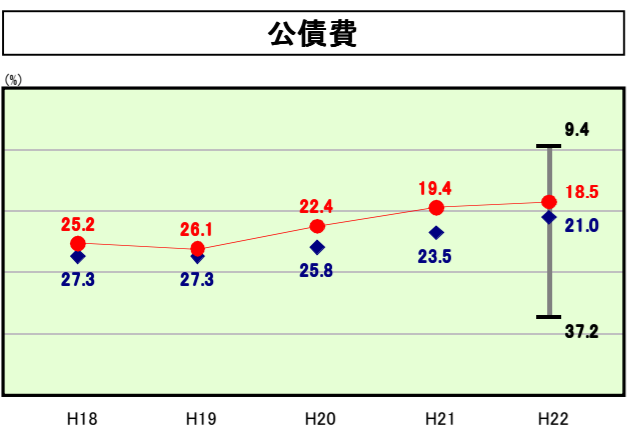
扶助費の分析欄

全国平均や類似団体平均からは下回っているが、今後の社会保障制度拡充や高齢者の増加、子育て支援対策の充実などにより、増加することが見込まれる。



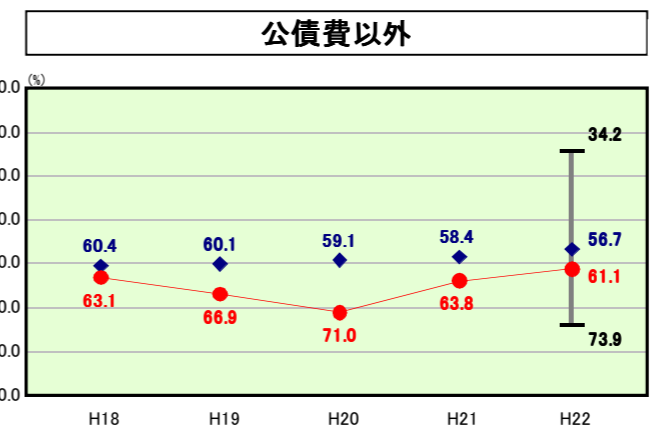
その他の分析欄

全国平均や類似団体平均を下回っている状況にあるが、施設建設に伴う起債償還の関係から上下水道事業への繰出金が多額となっており、今後も経費の削減や使用料の見直しなどで事業の健全化を図り、一般会計の負担を軽減するよう努める。



公債費の分析欄

全国平均や類似団体平均と比較すると下回っているが、一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる負担金など、公債費に類似する経費を合わせると、人口一人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており、公債費負担は非常に大きなものとなっている。今後は、大型事業に係る町債の償還が進むことから改善が見込まれるが、起債依存型の財政運営を見直すなど、適正な財政運営の継続を図っていく。



公債費以外の分析欄

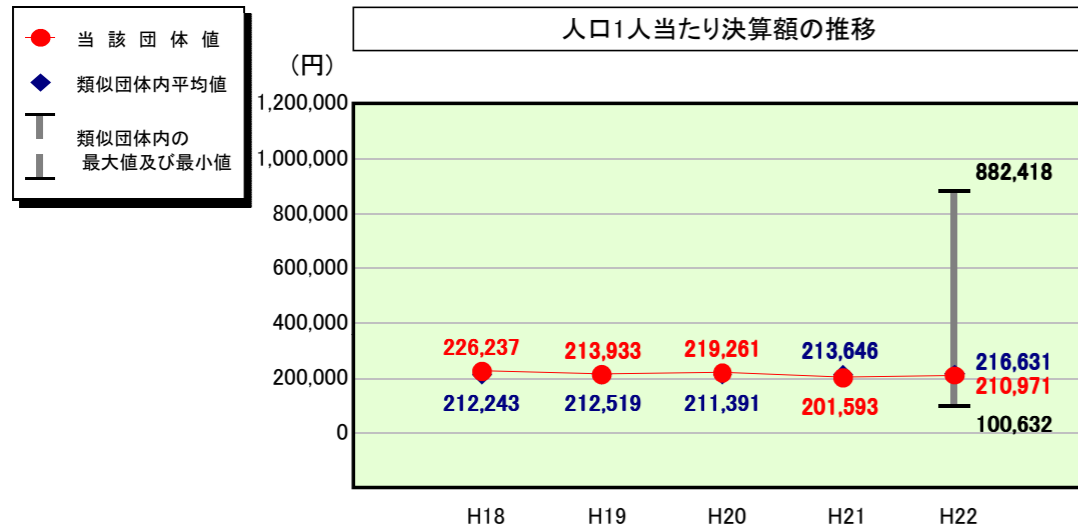
公債費以外では、類似団体平均を上回る水準となっているが、これは町道の除雪等に係る維持補修費が原因となっている。民間委託などで経費削減に努めているが、今後も業務の適正化など、一層の負担軽減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道愛別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



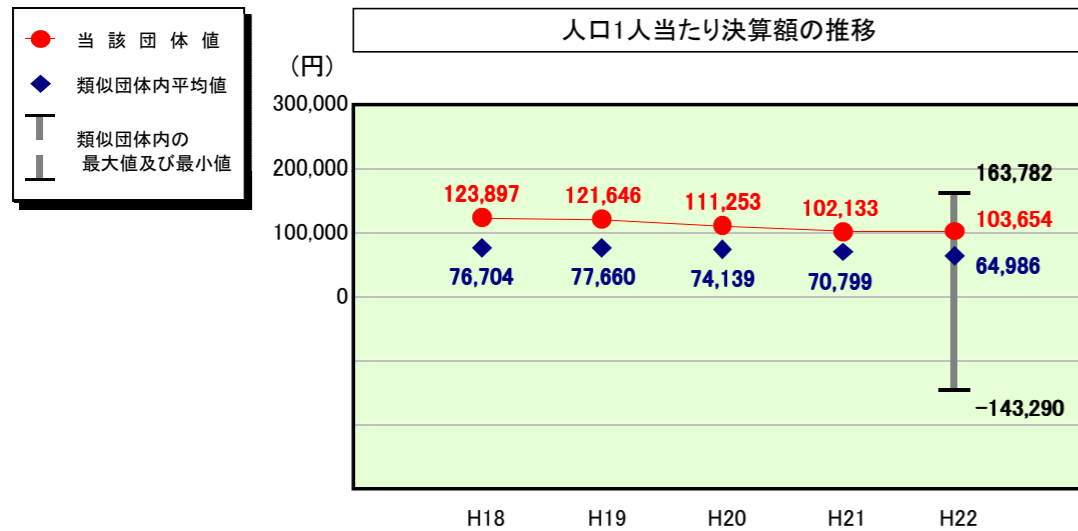
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	562,656	168,258	178,691	▲ 5.8
賃金 (物件費)	55,547	16,611	15,365	8.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	119,198	35,645	28,652	24.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	35,761	10,694	8,320	28.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,891	4,752	4,849	▲ 2.0
▲退職金	▲ 83,567	▲ 24,990	▲ 21,452	16.5
合計	705,486	210,971	216,631	▲ 2.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.24	19.63	▲ 1.39
ラスパイレス指数	96.3	93.9	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

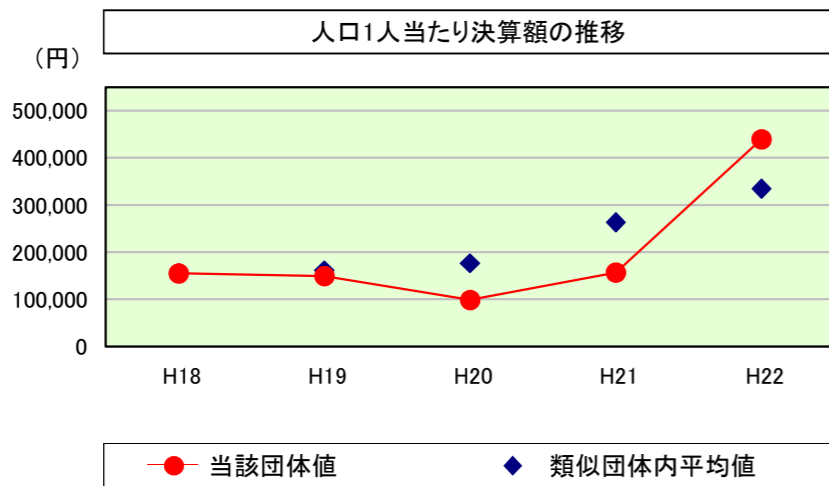


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	549,719	164,390	162,984	0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	148,303	44,349	31,398	41.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	255,094	76,284	8,889	758.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,160	13,804	4,836	185.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲ 44,464	▲ 13,297	▲ 8,463	57.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 608,192	▲ 181,876	▲ 134,732	35.0
合計	346,620	103,654	64,986	59.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

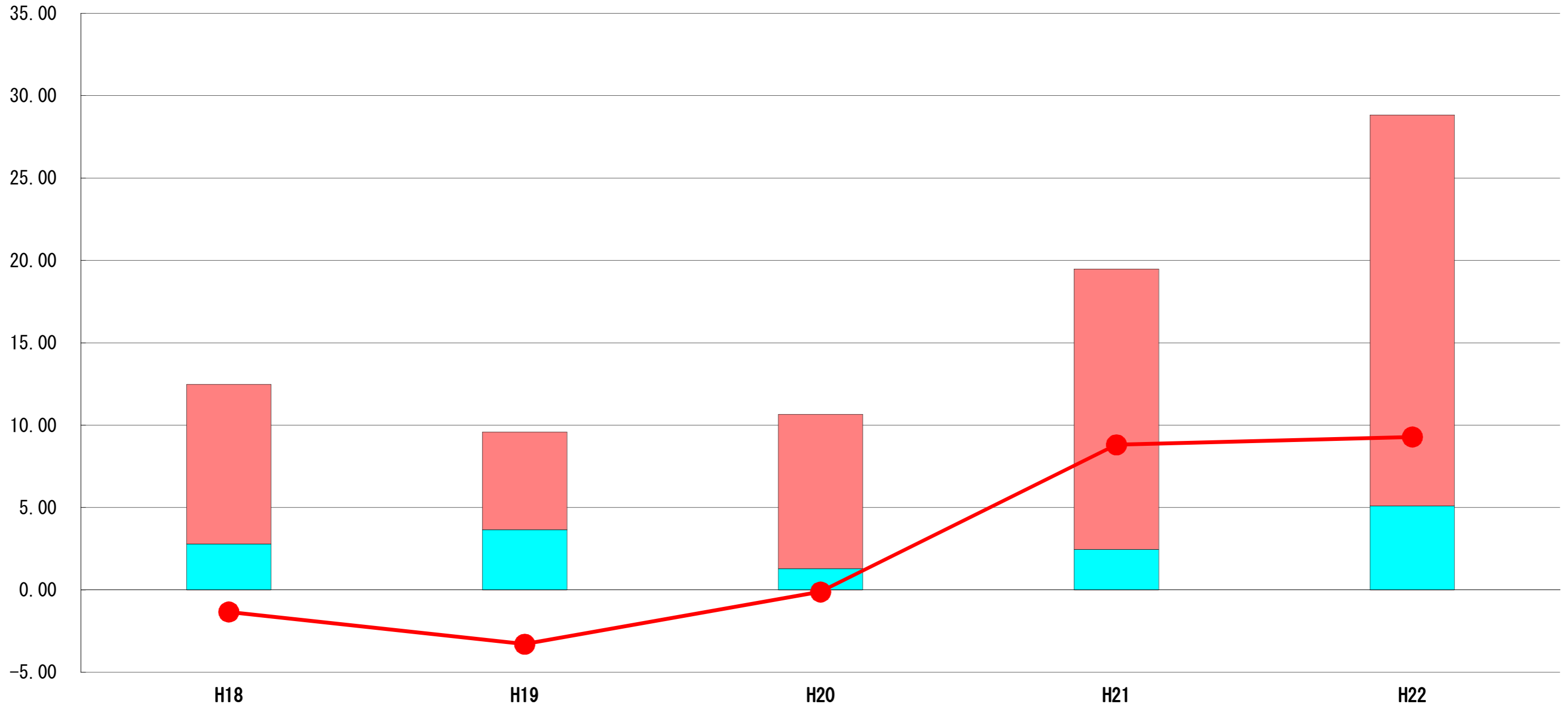
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	564,797	154,994	94.3	155,309	▲ 9.7	104.0	
H18	うち単独分	559,345	153,498	117.3	69,293	▲ 10.3	127.6
		H19	533,787	149,311	▲ 3.7	161,387	3.9
H19	うち単独分	101,590	28,417	▲ 81.5	66,794	▲ 3.6	▲ 77.9
		H20	347,926	98,618	▲ 34.0	176,539	9.4
H20	うち単独分	97,527	27,644	▲ 2.7	75,430	12.9	▲ 15.6
		H21	540,198	156,761	59.0	262,834	48.9
H21	うち単独分	364,743	105,845	282.9	147,509	95.6	187.3
		H22	1,469,742	439,516	180.4	334,234	27.2
H22	うち単独分	404,384	120,928	14.3	135,366	▲ 8.2	22.5
		過去5年間平均	691,290	199,840	59.2	218,061	15.9
過去5年間平均	うち単独分	305,518	87,266	66.1	98,878	17.3	48.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

北海道愛別町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.69	5.91	9.36	17.03	23.74
 実質収支額		2.80	3.67	1.30	2.46	5.10
 実質単年度収支		▲ 1.33	▲ 3.29	▲ 0.12	8.81	9.29

分析欄

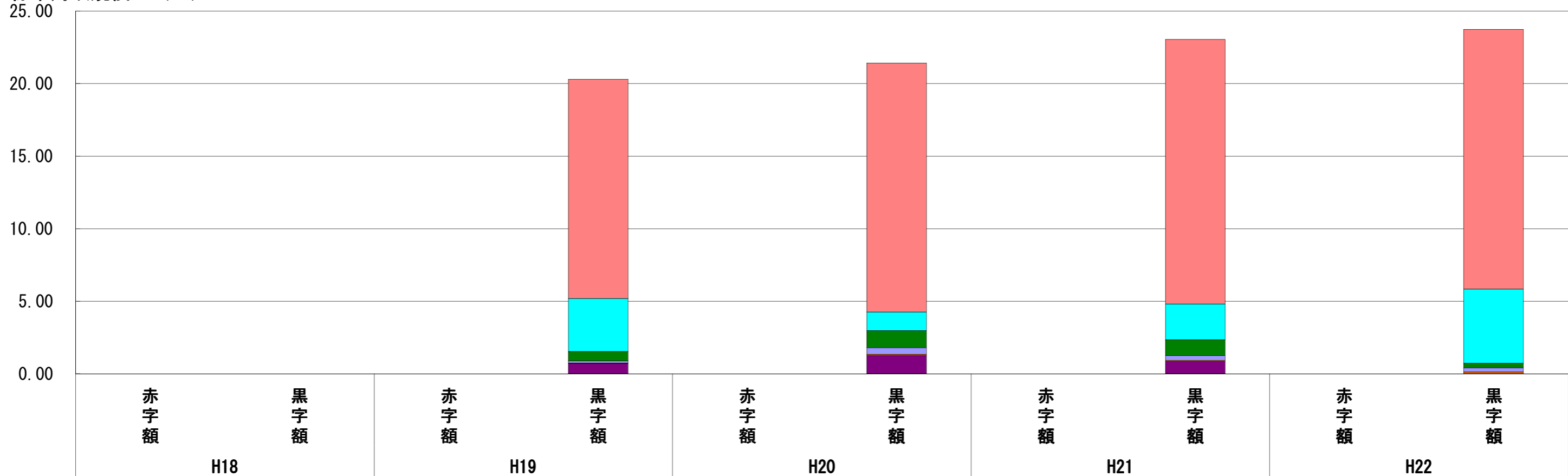
集中改革プラン(アクションプラン)に基づく各種の取り組み(職員定数適正化・事務事業の見直しなど経常的な歳出削減への取り組み)に加え、地方交付税の増、各種臨時交付金による普通建設事業の実施により、実質収支は大きく改善している。
 今後も事務事業の適正化などの取り組みを継続し、健全な財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道愛別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
簡易水道事業特別会計		-	15.11	17.16	18.24	17.90
一般会計		-	3.67	1.30	2.46	5.10
国民健康保険特別会計		-	0.63	1.17	1.10	0.32
介護保険事業特別会計		-	0.14	0.46	0.33	0.28
公共下水道事業特別会計		-	0.06	0.08	0.08	0.14
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.70	1.26	0.85	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

これまで実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに発生していないが、上下水道事業に係るインフラの老朽化、保険事業に係る給付費増など歳出増に繋がる要因が多いことから、支出の適正化を図り、安定した財政運営を堅持する。

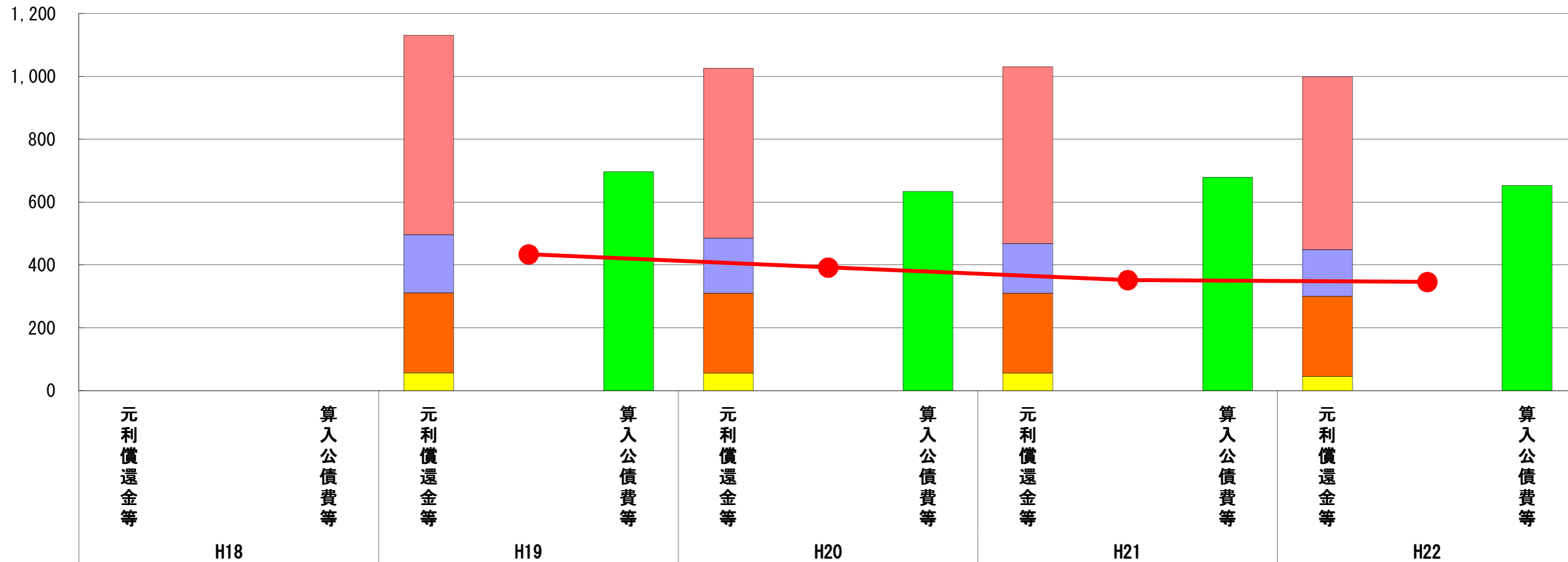
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道愛別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	634	541	562	550	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	185	174	158	148	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	255	255	255	255	
	債務負担行為に基づく支出額	-	57	56	56	46	
	一時借入金利子	-	0	0	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	697	634	679	653	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	434	392	352	346	

分析欄

大型事業に係る町債の償還が進んでいることから、年々実質公債費比率の分子の数値は減少傾向にある。今後も償還が進み、数値は大幅に減少していくことが見込まれるが、起債依存型の財政運営を見直すなど、適正な財政運営の継続を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。